

投稿年月日	平成 29 年 10 月 28 日	投稿者	市内在住 男性
ご意見・ご提案 内 容	<p>【地方創生計画について】</p> <p>南島原市が国に提出した「地方創生計画」を読ませていただきました。</p> <p>大きなポイントは提起してあると思いましたが、財源・各々施策に具体性がなく、評価基準に市政の経営に関し欠落しており、内容は南島原市のことを熟知していないコンサルタントが作成したもののご推察いたします。</p> <p>その市の財源の使い方にもご指摘しなければならないと思いますが、現在の南島原市の課題は、少子化・高齢化・人口の流出等が原因とする、人口減少に大きな問題があると考えます。各々の課題に対する対策もありますが、人口流出に関しては、現代のように地方と都市部の給与格差。長崎県平均では年収 280 万円に対し、東京都では 480 万円と年収でも 200 万円の差があり、生涯 40 年勤労年数で考えると 8,000 万円の差が単純計算でも生じています。加えて、交通手段は年々移動がしやすくなり、都市部へも簡単に行けるようになってい</p> <p>ます。</p> <p>我々も小さい頃から、高等教育を受けて、仕事がない田舎よりも都市部へ行って自分の好きな仕事をしなさいと教育されていました。また、2020 年になると、東京都自体も人口減少が始まる中、南島原市でも何十年ケ後には、4 万人を切って、約 3 万 8 千人になることを予想されていますが、上記のことを鑑みるともっと人口減少が進むもののご拝察いたします。</p> <p>小さな頃から都市部と地方の給与格差は「地代が安い」ことで、住居費が安価、その他食料品等も安価なので、格差が生じることは当たり前といつの間にか迷信ができていますが、住宅費は確かに安いと感じますが、その他食料費、生活関連費用はむしろ都市部よりも高くなっております。給料が安い、子供の養育費を含めた支出は多くなり、ご認識通り、民間従業者はギリギリの生活をしています。原因は、人口減少による仕事のフレームが崩れていることによるものと考えます。また、自分の生活を守ることだけしか考えられない風潮がこの街にはあります。それを改善する方策は多々あると思いますが、一番優先すべきことは「年間所得の向上」にあると思います。こういふと、地方の現在の企業は成り立たないのご意見あるかと思いますが、ここ数年、国は大企業に対しそれを実施し、給料は少々底上げしたかもしれませんが、大幅に内部留保を増やしたことには課題があると思いますが、自治体としてご検討していただき、人口流出防止の一助、人口を集めるための方策としてご一考願います。</p> <p>当然、宮崎県・沖縄県は最低賃金の引き上げに多少の動きを見せましたが、国内自治体で具体的に実施しているところはありません。難しい課題ではあるとは思いますが、このような荒治療をしないと地方創生も絵面ごととなってしまい。南島原市が、島原半島の他市に取り込まれるばかりではなく、現在の加津佐・南串山のように放置された街になっていくことを危惧しております。</p>		

<p style="text-align: center;">回 答</p>	<p>先日は、市政に関するご提案をいただき、ありがとうございます。</p> <p>さて、今回、南島原市の最優先課題は「年間所得の向上」であり「自治体として検討し、人口流出防止等の方策として一考してほしい」とのご提案・要望をいただきました。</p> <p>ご指摘のとおり、本市の地方創生のためには、市民の「所得向上」対策は、非常に重要であり、そのため平成27年度に策定した「南島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「地域の支援を活かし、安定した雇用を生み出す」ことを目標の一つとし、農林水産業や素麺産業の活性化や企業誘致などのプロジェクトを掲げ、この戦略に基づき、各所管部局において、各種取組を展開しているところです。</p> <p>しかしながら、これらの個々の取組に即効性があるわけではなく、なかなか目に見える成果が得られていないため、今後、どのような取り組みを行うべきか、日々検討し、また、試行錯誤している現状にあります。</p>
<p style="text-align: center;">担当課</p>	<p style="text-align: center;">企画振興課</p>